

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	健全な財政運営の推進				予算施策コード	sm04	
担当部局名	総務部	行財政改革局	財政課	評価責任者	課長 池田 和	連絡先	3112

1 施策の内容

施策の目標	<p>本県は、毎年度の予算編成にあたって、歳入・歳出両面にわたる徹底した対策を講じてもお、財源不足額が生じ、財源対策用基金を取り崩さざるを得ない厳しい状況が続いている。県民ニーズに柔軟かつ的確にこたえとともに、大規模災害の発生など不測の事態にも備えるためには、不断の行財政改革、メリハリのある予算編成などを徹底して、健全な財政運営を推進する必要がある。</p>
-------	--

これまでの取り組み	<p>三位一体改革による地方交付税の大幅削減などを受け、17年度に策定した「財政構造改革基本方針」に基づき、大幅な事務事業の削減や臨時的給与カットなどの行財政改革に取り組んだ結果、一定の成果を挙げた。</p> <p>さらに23年11月に「財政健全化基本方針」(23～26年度)を策定し、量的なスリム化を図る財政構造改革の取組みを継続しつつ、本県と同程度の財政力を有する類似団体の平均を上回る財政の健全化を目標に取り組んだ結果、各種指標は着実に改善してきたところである。</p> <p>しかし、今後、社会保障関係経費など財政需要の増加が見込まれるとともに、30年7月に発生した西日本豪雨災害への積極的な対応が求められているほか、国の新たな財政再建の動向によっては、交付税等の削減も懸念される状況にあることから、より足腰の強い財政基盤の構築を図るため、令和元年8月に策定した「財政健全化基本方針(第3ステージ)」(元～4年度)では、第2ステージに引き続き、東京都を除く全国平均を目標として、取組みを進めている。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	収支均衡に必要な財源の確保				B	財源対策用基金残高					
選択理由	赤字団体への転落を回避するため、収支均衡に必要な財源額を指標とする。				選択理由	災害の発生や急激な経済情勢の変化等に対応できるよう、県財政の弾力化の観点から、現状維持(R3年度残高:447億円)を目指す。 【参考:R3年度以前】 東京都を除く全国平均(26年度までは類似団体平均)以上の残高の確保を目指す。					
算定方法	当初予算編成時における財源不足を解消するのに必要な相当額を目標とする。				算定方法	財源対策用基金残高÷前年度の財源対策用基金残高×100 【参考:R3年度以前】					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	億円		%	%		%	千円					
2年度	104	104	100.0%	100	102.0151134	102.0%	9,692,242	577,844	2,248,576	6,865,822	9,677,381	56,298
3年度	96	96	100.0%	100	104.5238095	104.5%	26,709,544	376	2,548,635	24,160,533	26,669,538	55,055
4年度	124	124	100.0%	100	109.8434004	109.8%	8,290,124	376	2,580,215	5,709,533	7,483,330	71,065

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	県の全ての施策展開の基盤である県財政を健全に運営するもので、県が行うべきものである。									
高い												
成果指標A		説明	4年度当初予算編成においては、限られた財源の重点的配分・効率的な配分に努めるとともに、国の基金を積極的に活用するなどの歳入対策を講じ、目標をほぼ達成したところではあるが、財源対策を講じても解消できない財源不足に対しては、財源対策用基金の繰入れ等で対応せざるを得なかったところ。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、持続可能な財政構造の確立に向け、引き続き改革に取り組む。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	大規模災害等への備えや急激な景気変動による県税収入の減など不測の事態にも柔軟かつ的確に対応できるよう、県財政の弾力性を維持するため、現状の残高を維持することを目標としているが、予算編成段階では歳入歳出両面にわたる対策を徹底したものの、財源対策用基金を繰入れざるを得なかった。今後、執行段階での節減努力等を通じて積み増しを目指す。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.04	順調・向上	成果向上余地	1.23	成果向上が可能						

7 財政関係団体等負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			計画	193	199	189			事業費計	6,618	6,618	6,618	6,618	評価	各団体に対し、より効果的・効率的な情報提供等を行うよう求めているところであり、各団体における活動の見直しなどから、より多くの情報提供等を得られることにより成果が向上する可能性はある。						
成果	+	70-	資料提供数	冊	実績	199	189	190	予算		国費								方向1	このまま継続		
					達成率	103.11%	94.97%	100.53%			その他									方向2		
指標種類2	指標名称2			計画	6618	6618	6618			事業費計	6,618	6,618	6,618	6,618	見直し 方向性							
活動	+	70-	負担額	千円	実績	6576	6618	6576	決算		国費								方向3			
					達成率	99.37%	100.00%	99.37%			その他								人役	2.1	2.1	2.1
指標種類3	指標名称3			計画						県費	6,576	6,576	6,576	人件費	13,871	12,705	12,540					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
		予定・見込 があれば記入	地方財務協会、地方債協会、地方行財政調査会から情報提供を受け、本県の財政運営に生かす。																			

8 予備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			計画	454282	250796	317602			事業費計	454,282	250,796	1,000,000	1,000,000	評価	不測の事態に対処するものであり、成果向上余地の判定は困難である。						
成果	+	70-	予備費使用額	千円	実績	454282	250796	317602	予算		国費								方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									方向2		
指標種類2	指標名称2			計画	50000	1000000	1000000			事業費計	454,282	250,796	1,000,000	1,000,000	見直し 方向性							
活動	+	70-	予備費予算計上額	千円	実績	454282	250796	317602	決算		国費								方向3			
					達成率	908.56%	25.08%	31.76%			その他								人役	0.1	0.1	0.1
指標種類3	指標名称3			計画						県費	454,282	250,796	317,602	人件費	677	605	598					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	S22	予定・見込 があれば記入	地方自治法第217条第1項の規定に基づく予備費の計上																			

9 災害に強い愛媛づくり基金積立金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他				
指標種類1	指標名称1			計画	702493	700716	700733			事業費計	702,493	700,716	700,732	6,231	評価	基金条例に基づき、確実かつ有利な方法で基金を当該年度において運用するものであり、最終目標の設定は困難である。						
成果	+	70-	積立額	千円	実績	701134	700716	700732	予算		国費								方向1	このまま継続		
					達成率	99.81%	100.00%	100.00%			その他	2,493	716	732						6,231	方向2	
指標種類2	指標名称2			計画	2493	716	733			事業費計	700,000	700,000	700,000		見直し 方向性							
活動	+	70-	運用益	千円	実績	1134	716	732	決算		国費								方向3			
					達成率	45.49%	100.00%	99.86%			その他	1,134	716	733					人役	0.25	0.3	0.3
指標種類3	指標名称3			計画						県費	700,000	700,000	700,000	人件費	1,692	1,815	1,792					
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	H25	予定・見込 があれば記入	南海トラフ巨大地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進するために造成した基金の運用益を積み立てるものである。																			

10 地方公会計システム運用管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	1,661	9,012	827	評価	成果指標の達成率100%のため、今後も維持することを目標とする。							
成果	0	70-	トラブル発生件数	件	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
					県費	1,661	9,012	827			827												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	1,661	6,424					826	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	財務書類等データ出力数	件	実績	1	1	1				国費										方向2	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他						方向3							
					県費	1,661	6,424	826															
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.5	0.5	0.5									
実施 期間	H29	終期	H29	予定・見込 があれば記入	事業の概要	平成28年度に構築した地方公会計システムの運用及び保守にかかる経費である。	人件費	3,383		3,025		2,986											
											実績												
											達成率		-	-	-								

11 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金積立金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	577481	578	426	/	予算	事業費計	577,481	578	426	評価	基金条則に基づき、確実かつ有利な方法で基金を当該年度において運用するものであり、最終目標の設定は困難である。							
成果	+	70-	積立額	千円	実績	577481	69	48			国費	577,481											
					達成率	100.00%	11.94%	11.27%			その他		578	426					260				
					県費																		
指標種類2	指標名称2			単位	計画		578	426			決算	事業費計	577,481	69					48	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	運用益	千円	実績		69	48				国費	577,481									方向2	
					達成率	-	11.94%	11.27%		その他			69	48	方向3								
					県費																		
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.3	0.3	0.3									
実施 期間	R2	終期	R7	事業の概要	令和2年度国補正予算において創設された新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を原資に造成した基金の運用益を積み立てるものである。	人件費	2,030	1,815		1,792													
											実績												
											達成率	-	-	-									

12 デジタル社会形成推進基金積立金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画		13000000	1563	/	予算	事業費計	0	13,000,000	1,563	評価	基金条則に基づき、確実かつ有利な方法で基金を当該年度において運用するものであり、最終目標の設定は困難である。							
成果	+	70-	積立額	千円	実績		13000000	1562			国費												
					達成率	-	100.00%	99.94%			その他		1,563	10,774									
					県費		13,000,000																
指標種類2	指標名称2			単位	計画		0	1563			決算	事業費計	0	13,000,000					1,562	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	運用益	千円	実績		0	1562				国費										方向2	
					達成率	-	-	99.94%		その他			1,562		方向3								
					県費		13,000,000																
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.3	0.3									
実施 期間	R3	終期	事業の概要	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するための基金を積み立てるものである。	人件費	1,815	1,792																
								実績															
								達成率		-	-	-											

13 新・予算編成総合システム構築プロジェクト推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画		100	/		予算	事業費計	0	0	45,000	775,304	評価	新・予算編成等総合システム(仮称)の構築に向けて、部局横断のプロジェクトにより機能要件・非機能要件等を整理し、調達仕様書を完成させたほか、成果を重視するマネジメントの理解促進を図るため、専門家による職員研修などを実施することができた。							
成果	+	70-	調達仕様書の作成率	%	実績		100				国費										方向1	このまま継続		
					達成率	-	-					100.00%	その他		45,000					方向2				
					計画							30		県費										
指標種類2	指標名称2			単位	計画		30				決算	事業費計	0		0					43,472	見直し 方向性	令和6年度以降の新・予算編成等総合システム(仮称)の段階的なリリースに向けて、引き続きプロジェクトを推進する。		
活動	+	70-	BPRに向けたプロジェクト 担当者との協議回数	回	実績		31					国費												
					達成率	-	-			103.33%			その他		43,472	方向2								
					計画					5				県費				方向3						
指標種類3	指標名称3			単位	計画		5			人役						2.8								
活動	+	70-	職員研修の実施回数	回	実績		5					人件費				16,719								
					達成率	-	-				100.00%													
					実施 期間	始期	終期				事業の概要													
	R4	R6	予算編成・決算業務等のDXにより、職員の政策スキル向上と働き方改革の両立を目指すため、新・予算編成総合システム等構築プロジェクトを立ち上げる。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm04

健全な財政運営の推進

1 県有施設更新整備基金積立金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	5,700,000	8,400,000	2,000,000	0	事業費計	5,700,000	8,400,000	2,000,000	
9月補正より後に新たに予算計上	国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
	県費	5,700,000	8,400,000	2,000,000		県費	5,700,000	8,400,000	2,000,000	
						人役	0.25	0.3	0.3	
						人件費	1,692	1,815	1,792	
2 新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
評価対象外の理由	事業費計	155,345	182,444	154,223	53,783	事業費計	155,260	145,939	32,176	
その他	国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他	154,157	181,066	154,223	53,783	その他	154,072	144,561	32,176	
善意の寄付の受け皿であり、目標金額を設定することができないため	県費	1,188	1,378			県費	1,188	1,378		
						人役	0.5	0.5	0.5	
						人件費	3,383	3,025	2,986	